大分県土砂災害避難促進アクションプログラムの概要

【土砂災害に関する避難促進検討会議】

【背景】

平成30年7月豪雨では、避難勧告等が発令されていたが、避難行動がとられず、全国で多くの犠牲者が発生。

【開催趣旨】

土砂災害から県民の命を守るため、実効性のある避難行動を確保するための取組を立案

【構成員】

学識経験者、国、県、市(日田市、中津市、津久見市)、住民代表 ◇社会調査(調査概要)

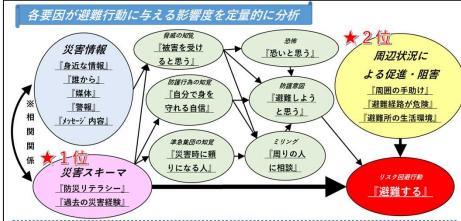
〈目 的〉:避難行動を促進、阻害する要因を把握

〈対象地域〉: 日田市、中津市、津久見市の土砂災害警戒区域内

の住民世帯 (約6,000世帯)

〈実施結果〉:回収数 1.934件 (回収率:約3割)

◇社会調査(分析結果)



★*災害スキーマ*とは、災害時の状況理解や適切な行為のための型(構造化された知識) であり、『防災リテラシー(※災害に対して、脅威を理解し、必要な備えをして、いざ というときに適切な行動をとっていける力)』、『過去の災害経験』等から構成される。

【結論】

『地域の防災リテラシーの向上』や『地域コミュニティにおける共助の 推進』につながる取組が必要。

【土砂災害避難促進アクションプログラムの主な内容】

- ■土砂災害から命を守るため、行政と住民が一体となって 取組を推進
- ●計画期間:令和元年度から5カ年
- 1. 地域の防災リテラシーの向上
- <u>〇土砂災害及び防災情報に関する知識向上</u>
- 土砂災害防災講座の開催
- 〇地域に応じた避難訓練
 - ・ハザードマップを活用した避難訓練の実施
- 〇避難時の行動想定
 - タイムラインの作成
- ○災害履歴や災害経験の伝承
 - ·DVD(災害履歴、土砂災害映像等)の作成
- 2. 地域コミュニティにおける共助の推進
- ○防災リーダーの育成・活用
 - ・防災士等を対象にスキルアップ講座の開催
- 3. 安全な避難場所の確保、避難所の環境改善
- ○「近隣の安全な場所」の確保
 - 一時避難場所等をハザードマップに記載
- 4. 住民の避難行動につながる災害情報の提供
- 〇情報伝達手段の多重化
 - ・テレビによる危険度情報のデータ放送配信
 - ・県民向け「防災アプリ」の運用
- 〇土砂災害関連情報の精度向上・充実